



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月12日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 サニックス

コード番号 4651 URL <http://sanix.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宗政 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 井上 公三

TEL 092-436-8882

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	44,008	38.9	△2,717	—	△2,859	—	△3,194	—
26年3月期第2四半期	31,692	74.3	1,495	185.3	1,443	183.7	1,051	177.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △3,087百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 1,053百万円 (189.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△66.92	—
26年3月期第2四半期	22.05	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	51,170	8,916	17.4	186.12
26年3月期	55,316	11,827	21.3	247.17

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 8,887百万円 26年3月期 11,798百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00
27年3月期	0.00	0.00			
27年3月期(予想)			0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	40.1	3,640	△19.3	3,200	△25.8	1,300	△56.2	27.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	48,919,396 株	26年3月期	48,919,396 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,164,443 株	26年3月期	1,186,243 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	47,741,689 株	26年3月期2Q	47,709,228 株

(注)期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を含めております。詳細は、添付資料5ページをご覧ください。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引等に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(金額単位の変更について)当社の四半期連結財務諸表に掲載される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しました。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
部門別連結売上高	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響はあるものの、企業収益や雇用の改善が下支えとなり、景気は引き続き緩やかな回復基調の中、推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、平成24年7月よりスタートした「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」により普及が進む産業用太陽光発電の事業分野を強化すべく、今期から関東を中心とする東日本地区においても直販・直施工体制を展開することとし、平成26年4月1日付けで当該事業の組織改編を行い、主力エリアである西日本地区に西日本SE事業本部を、東日本地区に東日本SE事業本部を新設いたしました。これにより当該セグメントの名称をSE(ソーラーエンジニアリング)事業部門とするとともに、HS(ホーム・サンテーション)並びにES(エスタブリッシュメント・サンテーション)事業部門における住宅用等の「太陽光発電システム」業務をSE事業部門に移行いたしました。

なお、以下の前年同期比較は、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて表示しております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、SE事業部門において、「太陽光発電システム」が増収となりました。環境資源開発事業部門は、苫小牧発電所の「売電収入」は増収となりましたが、「プラスチック燃料収入」が廃プラスチック類搬入量の減少により減収となりました。HS事業部門並びにES事業部門は、主たる業務をサンテーション(衛生管理)関連のメンテナンスとすることとしたため減収となりました。その結果、グループ全体の売上高は44,008百万円(前年同期比38.9%増)となりました。

利益面では、SE事業部門は、「太陽光発電システム」が増収となったものの、太陽光発電設備の一部工事案件に係る電力各社の接続検討期間が長くなる傾向が続いたことや、平成26年9月24日に公表された九州電力の回答保留の措置により九州地区において一部を除き工事でできないことによる影響を受けました。これらの結果、前年同期比で増収となったものの固定費を吸収する増収幅には至らず、営業損失となりました。環境資源開発事業部門は、搬入量の減少により減益となりました。HS事業部門並びにES事業部門は、メンテナンスを主とする体制に移行したことによる減収により減益となり、この結果、グループ全体の損益は、2,717百万円の営業損失(前年同期は1,495百万円の営業利益)、2,859百万円の経常損失(前年同期は1,443百万円の経常利益)、3,194百万円の四半期純損失(前年同期は1,051百万円の四半期純利益)となりました。

当第2四半期連結累計期間の事業部門ごとの状況は次のとおりであります。

## ①SE事業部門

当第2四半期連結累計期間においては、主力商品である産業用「太陽光発電システム」の施工件数が増加しました。この結果、売上高は32,071百万円(前年同期比84.2%増)となりました。

営業損益は、売上高に占める人件費等の固定費比率が大きく上昇し、2,277百万円の営業損失(前年同期は1,197百万円の営業利益)となりました。これは、当下半期における「太陽光発電システム」の施工件数が増加することを見込み、必要な施工人員を増員したことにより固定費は増えたものの、各電力会社における接続検討が長くなる傾向が続いた影響等により、売上高が前年同期比84.2%増にとどまったためであります。

(ご参考 SE事業部門の人員推移 平成25年4～9月平均 612名 平成26年4～9月平均 2,694名)

## ②環境資源開発事業部門

「プラスチック燃料収入」は、廃プラスチック類の搬入量が減少し前年同期比13.2%減、「売電収入」は、苫小牧発電所が7月に大規模定期修繕を実施した以外は安定的に稼働し前年同期比17.5%増となりました。「有機廃液処理」は、搬入量が減少し前年同期比17.0%減となりました。この結果、売上高は7,316百万円(前年同期比6.8%減)となりました。

営業損益は、減収により営業利益は498百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

## ③HS事業部門

前連結会計年度までHS事業部門で行っていた住宅用等の「太陽光発電システム」をSE事業部門へ業務を移行し、主たる業務を「白蟻防除施工」や「床下・天井裏換気システム」等衛生管理関連のメンテナンスとしました。この結果、売上高は4,058百万円(前年同期比22.4%減)となりました。

営業損益は、減収により営業利益は880百万円(前年同期比12.8%減)となりました。

## ④ES事業部門

前連結会計年度までES事業部門で行っていた住宅用等の「太陽光発電システム」をSE事業部門へ業務を移行し、主たる業務をビル・マンション等における衛生管理関連のメンテナンスとしました。この結果、売上高は562百万円(前年同期比53.1%減)となりました。

営業損益は、減収により59百万円の営業損失(前年同期は2百万円の営業損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は51,170百万円となり、前連結会計年度末比で4,146百万円減少しました。主な要因は、原材料等のたな卸資産が増加した一方で、現金及び預金が減少したためであります。負債合計は42,254百万円となり、前連結会計年度末比で1,234百万円減少しました。主な要因は、短期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金、未払法人税等、未払消費税等が減少したためであります。純資産合計は8,916百万円となり、前連結会計年度末比で2,910百万円減少しました。主な要因は、四半期純損失3,194百万円を計上したためであります。

その結果、自己資本比率については、前連結会計年度末21.3%に対し、当第2四半期連結会計期間末は17.4%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,949百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,255百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,182百万円の支出（前年同期比7,929百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失が2,859百万円（前年同期は1,443百万円の税金等調整前四半期純利益）、売上債権の減少額3,337百万円（前年同期は増加額2,094百万円）、たな卸資産の増加額6,109百万円（前年同期比3,575百万円の増加）、仕入債務の減少額4,944百万円（前年同期は増加額44百万円）となったためであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、453百万円の支出（前年同期比245百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出718百万円（前年同期比23百万円の増加）、有形固定資産の売却による収入363百万円（前年同期比348百万円の増加）によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,272百万円の収入（前年同期比2,187百万円の増加）となりました。主な要因は、借入金の増加によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期通期の連結業績予想については、平成26年10月31日付で下記のとおり修正いたしました。

この度の電力各社の接続申込みに対する回答保留については、九州電力の場合平成26年9月25日から、また四国電力の場合平成26年10月1日から適用となり、九州電力及び四国電力管内においては一部を除き太陽光発電設備の工事ができません。一方で、同様に回答保留を発表している北海道電力、東北電力、沖縄電力に関しては、当社はそれら電力各社の管内を事業エリアとしていないため影響を受けません。

こうした外部環境の中、九州地区並びに四国地区における新規申込みに対する回答再開が見通せないことから、当該地区において、下半期に受注し工事を見込んだ新規案件について今期中に売上計上が見込めないと判断するとともに、当初計画に織り込んでいた同一敷地内の低圧分割案件（注）について、一部を除き今期中に売上計上が見込めないと判断しました。

当社グループは、電力各社の回答保留に対する対応として、九州地区、四国地区において保留対象ではない住宅用（10kW以下）太陽光発電の営業を強化するとともに、他地区において系統連系がしやすく接続契約の申込みから施工完了までに要する期間が短い屋根設置等の低圧案件に注力してまいります。

売上高につきましては、これらの状況を踏まえ、通期予想を下記のとおり修正いたします。

利益につきましては、上半期に比し下半期売上高は増加する見通しであることや、コスト抑制を図ることにより業績回復を見込んでおりますが、売上高が前回予想を下回ること等により、営業損益、経常損益、当期純損益それぞれ前回予想を下回る見込みであります。

なお、平成26年10月31日付で「再生可能エネルギー発電設備の接続申込みに対する電力会社の回答保留による当社の影響並びに対応について」を開示しておりますのでご参照ください。

（注）同一事業地において小規模設備（低圧連系となる50kW未満の設備）に分割し、複数の連系案件とするもの。

平成27年3月期通期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	161,500	14,000	13,800	8,830	184.73円
今回修正予想 (B)	118,000	3,640	3,200	1,300	27.23円
増減額 (B-A)	△43,500	△10,360	△10,600	△7,530	—
増減率 (%)	△26.9	△74.0	△76.8	△85.3	—
(ご参考) 前期実績 平成26年3月期	84,221	4,508	4,309	2,964	22.05円

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が146百万円減少し、利益剰余金が146百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は、軽微であります。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更による影響額はありません。

### (4) 追加情報

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生の実現を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、「サニックス従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。本信託導入後3年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、本信託の再信託受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（以下、「信託E口」といいます。）が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきま。信託終了時まで、信託銀行から持株会への売却を通じて、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会会員に分配します。また、当社は信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、信託終了時において、当社株式の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

信託E口に関する個別財務諸表の会計処理については、総額法を適用しており、信託E口が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間末において、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は70百万円（51千株）、借入金の帳簿価額は90百万円であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,237	2,982
受取手形及び売掛金	22,205	18,791
商品及び製品	113	582
未成工事支出金	584	1,812
原材料及び貯蔵品	5,447	9,881
その他	1,686	1,519
貸倒引当金	△624	△1,509
流動資産合計	38,648	34,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,890	2,433
機械装置及び運搬具(純額)	1,270	1,339
土地	9,179	9,399
その他(純額)	1,840	1,452
有形固定資産合計	14,181	14,624
無形固定資産		
のれん	513	457
その他	59	74
無形固定資産合計	572	532
投資その他の資産	1,914	1,954
固定資産合計	16,668	17,111
資産合計	55,316	51,170
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,114	15,258
短期借入金	5,000	9,633
未払金	4,836	4,790
未払法人税等	1,720	280
引当金	236	47
その他	4,673	5,638
流動負債合計	36,581	35,649
固定負債		
社債	30	20
長期借入金	3,695	3,457
役員退職慰労引当金	181	172
処分場閉鎖費用引当金	429	446
退職給付に係る負債	1,534	1,423
その他	1,036	1,085
固定負債合計	6,907	6,604
負債合計	43,489	42,254



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041	14,041
資本剰余金	4	4
利益剰余金	△768	△3,817
自己株式	△1,581	△1,551
株主資本合計	11,695	8,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	131
為替換算調整勘定	44	96
退職給付に係る調整累計額	△33	△16
その他の包括利益累計額合計	102	210
少数株主持分	29	28
純資産合計	11,827	8,916
負債純資産合計	55,316	51,170

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	31,692	44,008
売上原価	22,689	34,664
売上総利益	9,003	9,343
販売費及び一般管理費	7,507	12,060
営業利益又は営業損失(△)	1,495	△2,717
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	4	5
受取地代家賃	37	37
補助金収入	2	45
その他	36	55
営業外収益合計	85	146
営業外費用		
支払利息	92	110
支払手数料	30	15
為替差損	8	137
その他	5	25
営業外費用合計	138	288
経常利益又は経常損失(△)	1,443	△2,859
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	1,443	△2,859
法人税、住民税及び事業税	459	244
法人税等調整額	△70	92
法人税等合計	389	336
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	1,053	△3,196
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,051	△3,194

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	1,053	△3,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	39
為替換算調整勘定	△11	52
退職給付に係る調整額	—	16
その他の包括利益合計	△0	108
四半期包括利益	1,053	△3,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,051	△3,086
少数株主に係る四半期包括利益	1	△1

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,443	△2,859
減価償却費	224	402
のれん償却額	56	56
引当金の増減額(△は減少)	189	△188
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	60
貸倒引当金の増減額(△は減少)	97	885
受取利息及び受取配当金	△8	△7
支払利息	92	110
売上債権の増減額(△は増加)	△2,094	3,337
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,533	△6,109
仕入債務の増減額(△は減少)	44	△4,944
その他	721	882
小計	△1,742	△8,373
利息及び配当金の受取額	6	14
利息の支払額	△92	△120
法人税等の支払額	△426	△1,715
法人税等の還付額	1	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,252	△10,182
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	20
定期預金の預入による支出	△20	△20
有形固定資産の取得による支出	△694	△718
有形固定資産の売却による収入	15	363
投資有価証券の取得による支出	△1	—
その他	2	△97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△699	△453
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,208	4,633
長期借入れによる収入	455	286
長期借入金の返済による支出	△441	△545
社債の償還による支出	△10	△10
自己株式の売却による収入	135	30
自己株式の取得による支出	△131	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△100	△106
その他	△30	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,085	4,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	107
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△916	△6,255
現金及び現金同等物の期首残高	3,547	9,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,631	2,949

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	17,412	5,231	1,199	7,848	31,692	—	31,692
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	17,412	5,231	1,199	7,848	31,692	—	31,692
セグメント利益 又は損失(△)	1,197	1,010	△2	518	2,723	△1,228	1,495

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,228百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	32,071	4,058	562	7,316	44,008	—	44,008
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	32,071	4,058	562	7,316	44,008	—	44,008
セグメント利益 又は損失(△)	△2,277	880	△59	498	△958	△1,758	△2,717

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,758百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、平成26年4月1日付で実施した組織変更に伴い、「産業用PV事業部門」のすべての事業、並びに従来「H S 事業部門」及び「E S 事業部門」に含まれていた太陽光発電システムに係る事業を「S E 事業部門」として表示するセグメント区分の変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 4. 補足情報

## 部門別連結売上高

(単位：百万円)

品目	期別	数量 単位	前第2四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日		当第2四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日		比較増減	
			数量	金額	数量	金額	数量	金額
太陽光発電システム		kW	54,411	13,985	131,347	30,299	76,936	16,313
太陽光発電システム卸販売		—	—	3,397	—	1,717	—	△1,679
その他		—	—	29	—	54	—	24
S E 事業部門計		—	—	17,412	—	32,071	—	14,658
白蟻防除施工		千坪	350	1,918	271	1,492	△78	△426
床下・天井裏換気システム		—	—	932	—	573	—	△358
基礎補修・家屋補強工事		軒	1,137	530	577	274	△560	△256
その他		—	—	1,849	—	1,718	—	△131
H S 事業部門計		—	—	5,231	—	4,058	—	△1,173
防錆機器取付施工		本	161	313	14	62	△147	△250
建物給排水補修施工		—	—	488	—	242	—	△246
建物防水塗装補修施工		—	—	112	—	50	—	△61
その他		—	—	285	—	207	—	△78
E S 事業部門計		—	—	1,199	—	562	—	△637
プラスチック燃料		t	198,460	4,645	182,956	3,860	△15,503	△785
売電収入		—	—	1,559	—	1,832	—	272
有機廃液処理		t	61,189	916	52,335	760	△8,853	△155
埋立処理		—	—	312	—	330	—	17
その他		—	—	413	—	532	—	119
環境資源開発事業部門計		—	—	7,848	—	7,316	—	△532
売上高計		—	—	31,692	—	44,008	—	12,316

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間においてH S 事業部門およびE S 事業部門に含まれていた太陽光発電システムは、「S E 事業部門」の太陽光発電システムに含めて表記しております。
- 2 取扱品目が多岐にわたり数量の把握が困難なものは、記載を省略しております。
- 3 当第2四半期連結累計期間より、金額表記を千円単位から百万円単位に変更しております。